

株 主 各 位

横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号
株式会社 タカネットサービス
代表取締役 西 口 高 生

第10期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年8月28日(水曜日)午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年8月29日(木曜日)午前10時00分
2. 場 所 横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号 横浜ブルーアベニュー2階
当社本店会議室(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項 第10期(2018年6月1日から2019年5月31日まで)事業報告の内容報告の件

決議事項
第1号議案 第10期(2018年6月1日から2019年5月31日まで)計算書類承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 取締役及び監査役の報酬額改定の件
第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

各議案の内容は、後記の「株主総会参考書類」(17頁から18頁)に記載のとおりであります。

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.takanet-s.com/>)において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

自 2018年6月1日
至 2019年5月31日

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当事業年度(2018年6月1日から2019年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益の拡大、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、相次ぐ自然災害や不安定な国際情勢等による国内景気への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主力事業である商用車関連事業に関して、輸送業界では労働需給の逼迫による外注費・人件費の増加や燃料価格の動向などの課題を抱えつつも、景気回復を背景に輸送量は総じて堅調に推移しております。

このような市場環境の中、当事業年度の売上高は8,420,769千円(前年同期比32.3%減)、営業利益は120,416千円(前年同期は営業利益394,850千円)、経常損失は23,588千円(同経常利益267,773千円)、当期純損失は119,081千円(同当期純利益170,493千円)となりました。前事業年度における車両販売台数増加の反動減等により、前年同期比で減収減益となりましたが、当事業年度の下半期以降は回復基調にて推移しております。

2. 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は4,104,072千円で、その主な内容は、賃貸用資産(車両)の購入と、東日本車両センターの土地購入・建物建設であります。

3. 資金調達の状況

2018年12月に東邦銀行引き受けの社債(100,000千円)および2019年3月に足利銀行の引き受けの社債(100,000千円)を発行しております。また、2018年9月に東日本車両センター建物建設のため足利銀行他計6行とコミット期間付タームローン契約を締結し、700,000千円の融資を受け、2019年5月には、第三者割当増資により2,000株の新株発行(払込金額 1株につき25,000円)を行いました。

4. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

5. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

2018年6月に、下記子会社1社を吸収合併いたしました。

記

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(株)トラックランド	横浜市西区	10,000千円	車両の販売、賃貸	100%	当社車両の販売、役員の兼任、経営指導

7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

8. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(千円)

区 分	第7期 2016年5月期	第8期 2017年5月期	第9期 2018年5月期	第10期 (当事業年度) 2019年5月期
売 上 高	3,208,487	7,895,409	12,438,614	8,420,769
経 常 利 益 又は経常損失(△)	64,230	157,527	267,773	△23,588
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	44,078	110,334	170,493	△119,081
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△)	44,078円97銭	110,334円48銭	170,399円54銭	△1,081円47銭
総 資 産	2,055,236	5,794,935	6,296,389	7,842,849
純 資 産	99,478	211,975	404,181	334,773

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

(注2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数に基づき算出しております。

9. 重要な親会社及び子会社の状況(2019年5月31日現在)

子会社の状況

名称	出資比率	主要な事業内容
株式会社陸送ネット	100%	中古トラックの整備、陸送等
株式会社タカロジ	100%	貨物自動車運送等

10. 対処すべき課題

① 人材の確保と育成

当社では、人材が重要な経営資源であると考えており、事業の持続的な成長のための優秀な人材の確保・育成を重要な課題として認識しております。当社の株式上場や積極的な採用戦略等によって知名度を向上させ、採用応募者の増加に努めるとともに、OJTによるノウハウの共有、外部研修を活用した専門知識の向上、また、ITの活用等による育成面にも力を入れることにより、当社の経営理念を理解しチャレンジを続ける優秀な人材の確保に取り組んでまいります。

② 内部管理体制の強化について

当社は、平成21年に設立した比較的若い会社であるため、継続的な成長を実現できる企業体制を確立する必要があります。そのため、リスク管理や業務運営管理を始めとする内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後の企業規模拡大に備え、各事業部門、管理部門及び各子会社の内部管理体制の整備と適切な運用を推進し、経営の公正性及び透明性を確保するため、体制強化に取り組んでおります。

③ 事業資金の確保について

当社の事業運営には多額の投資が必要な場合があり、当社はこれらの投資資金の多くを金融機関からの借入により調達してまいりました。事業資金の確保のため、当社の株式上場に伴う資金調達の手段を多様化することで、中長期的に安定した成長が可能な財務体質の強化を図ってまいります。

④ M&A等について

当社は、事業の強化・拡充を目的として今後も積極的に業務提携、合併及び買収等を行っていく方針です。この過程において、様々な業態の企業が増えていくことも予想され、的確な分類などポートフォリオ調整も重要性を増してまいります。そのため、これらに対応するための関連スキルの向上及び、対応する人員体制の強化を課題としており、今後も企業規模の拡大を図る中で、適時人員体制の強化を実施してまいります。

11. 主要な事業内容(2019年5月31日現在)

当社は、ユーズドアイテム(中古用品)を事業コアとして、リユースを核に新しいビジネスを提案するソリューションカンパニーです。

当社の主力事業は、運送会社等から車両を直接買い取り、整備等により付加価値を付けて適正価格で販売する“出口戦略”をキーワードに展開する車両販売事業と“買う時代から借りる時代”をテーマに営業ナンバーに対応した1年更新型の転貸サービス“リースde スグのり”を主力商品とした賃貸事業で構成されています。

12. 主要な事業所(2019年5月31日現在)

本 社： 横浜市西区
支 店： 北海道、東北、関東、中部、近畿、四国、山陰、沖縄
車両センター： 東日本車両センター
販売センター： 近畿、苫小牧

13. 使用人の状況(2019年5月31日現在)

使用人数(名)	前事業年度比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
33	+10	43.0	1.9

(注)使用人数には臨時従業員(アルバイト)は含まれておりません。

14. 主要な借入先の状況(2019年5月31日現在)

借入先	借入金残高(千円)
株式会社足利銀行	663,887
株式会社東日本銀行	113,747
株式会社りそな銀行	106,340
株式会社横浜銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社東邦銀行	100,000
烏山信用金庫	100,000
大田原信用金庫	100,000
那須信用金庫	100,000

II. 会社の株式に関する事項

1. 株式に関する事項(2019年5月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 200,000 株
- (2)発行済株式の総数 112,100 株
- (3)株主数 20 名
- (4)大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
西口 高生	105,300	93.9
平野 洋志	700	0.6
西口 和生	700	0.6
片岡 裕子	580	0.5
猪本 浩二郎	580	0.5
鏑木 慎治	580	0.5
平石 巧将	520	0.5
田村 雅	500	0.4
川井 博人	500	0.4
山口 政浩	380	0.3

(注)自己株式は所有しておりません。

2. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名 称	第1回新株予約権
新株予約権の数	30個(注1)
保有人数 当社取締役(社外役員を除く) 当社社外取締役(社外役員に限る)	2名 1名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 3,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使価額	1株につき 2,500円
新株予約権の行使期間	自2020年11月17日 至2028年9月30日
新株予約権の主な行使条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員いずれかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了によって退任または定年退職した場合、もしくは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。 ③新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社が当該新株予約権を無償で取得することができる。

(注1)新株予約権1個につき目的となる株式は100株であります。

(2) 当事業年度中に当社従業員に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

名 称	第1回新株予約権
発行決議の日	2018年11月15日
新株予約権の数	61個(注2)
交付された者の人数 当社従業員(当社の役員を兼ねている者を除く)	27名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 6,100株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使価額	1株につき 2,500円
新株予約権の行使期間	自2020年11月17日 至2028年9月30日
新株予約権の主な行使条件	「(1)当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要」の「新株予約権の主な行使条件」と同一条件

(注2)新株予約権1個につき目的となる株式は100株であります。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

(2019年5月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	西口高生	(株)陸送ネット代表取締役、(株)タカロジ代表取締役
取締役	平野洋志	営業担当
取締役	片岡裕子	人事・総務・法務・経理・財務・マーケティング担当
取締役	鍋木慎治	鍋木公認会計士事務所所長
監査役	田村雅	(株)陸送ネット監査役、(株)タカロジ監査役

(注1) 鍋木慎治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 田村雅氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 鍋木慎治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注4) 田村雅氏は、金融機関及び運送業等の一般事業会社における永年の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注5) 2019年6月25日付にて、西口高生氏は、(株)タカロジ代表取締役を辞任し、同社取締役会長に就任しました。

(注6) 2019年6月25日付にて、田村雅氏は、(株)陸送ネット監査役を辞任し、(株)タカロジ監査役を任期満了により退任しました。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役(うち社外取締役)	4名(1名)	72,160千円(5,800千円)
監査役(うち社外監査役)	1名(1名)	3,000千円(3,000千円)
合計(うち社外役員)	5名(2名)	75,160千円(8,800千円)

3. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

「1. 取締役及び監査役の氏名等」に記載の各社外役員の兼職先と当社との間には、いずれも特別な関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

① 取締役鍋木慎治氏は、当期開催の取締役会18回の全回に出席し、公認会計士、税理士としての豊富な経験を活かし、経営全般についての助言・提言を適宜行っております。

② 監査役田村雅氏は、当期開催の取締役会18回の全回に出席し、金融機関や運送業等一般事業会社における豊富な実務経験を活かし、経営全般の監視と適宜・適切な発言を行っております。

貸借対照表

2019年5月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,203,410	流動負債	4,453,726
現金及び預金	299,310	買掛金	2,733,595
受取手形	263,766	短期借入金	449,513
売掛金	419,595	一年内償還予定の社債	60,000
商品	1,811,391	一年内返済予定の長期借入金	229,477
前払費用	39,014	前受金	71,636
未収消費税	158,299	未払金	37,618
未収還付法人税等	39,827	未払費用	5,949
関連会社貸付金	136,000	未払法人税等	997
その他	37,050	リース債務	573,304
貸倒引当金	△844	割賦未払金	268,610
		その他	23,023
固定資産	4,639,438		
有形固定資産	4,400,310	固定負債	3,054,349
建物及び附属設備	787,977	社債	220,000
構築物	185,576	長期借入金	1,256,300
機械装置	78,304	長期リース債務	981,402
車両運搬具	2,926,315	長期割賦未払金	542,925
工具、器具及び備品	36,174	役員退職慰労引当金	38,362
土地	369,937	退職給付引当金	3,090
建設仮勘定	16,024	資産除去債務	6,951
		その他	5,317
無形固定資産	7,028	負債合計	7,508,075
ソフトウェア	4,993	(純資産の部)	334,773
その他	2,034	株主資本	335,608
投資その他の資産	232,099	資本金	46,110
投資有価証券	19,837	資本剰余金	36,110
関係会社株式	80,493	資本準備金	36,110
出資金	135	利益剰余金	253,388
繰延税金資産	24,219	その他利益剰余金	253,388
敷金保証金	43,039	繰越利益剰余金	253,388
保険積立金	23,433	評価・換算差額等	△834
長期前払費用	40,940	その他有価証券評価差額金	△834
その他	2,866	純資産合計	334,773
貸倒引当金	△2,866		
資産合計	7,842,849	負債・純資産合計	7,842,849

損益計算書

自 2018年6月1日
至 2019年5月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		8,420,769
売上原価		7,591,809
売上総利益		828,959
販売費及び一般管理費		708,543
営業利益		120,416
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,292	
その他	36,837	53,130
営業外費用		
支払利息	128,345	
社債利息	368	
支払手数料	55,476	
支払保証料	3,836	
その他	9,108	197,135
経常損失(△)		△23,588
特別利益		
受取保険金	20,200	20,200
特別損失		
固定資産除却損	17,153	
抱き合わせ株式消滅差損	142,311	159,464
税引前当期純損失(△)		△162,853
法人税、住民税及び事業税	1,805	
法人税等還付税額	△39,827	
法人税等調整額	△5,750	△43,772
当期純損失(△)		△119,081

株主資本等変動計算書

自 2018年6月1日
至 2019年5月31日

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	21,110	11,110	11,110	372,469	372,469	404,689
当期変動額						
新株の発行	25,000	25,000	25,000	—	—	50,000
当期純損失(△)	—	—	—	△119,081	△119,081	△119,081
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	25,000	25,000	25,000	△119,081	△119,081	△69,081
当期末残高	46,110	36,110	36,110	253,388	253,388	335,608

	評価差額金		純資産 合計
	その他有 価 証券評価 差額金	評価差額金 合計	
当期首残高	△508	△508	404,181
当期変動額			
新株の発行	—	—	50,000
当期純損失(△)	—	—	△119,081
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△326	△326	△326
当期変動額合計	△326	△326	△69,408
当期末残高	△834	△834	334,773

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの: 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、機械装置、車両運搬具及び1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以後に取得している建物附属設備・構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産…定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費: 社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び付属設備	734,868千円
土地	368,408千円
合計	1,103,276千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	81,114千円
長期借入金	1,073,173千円
合計	1,154,287千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 628,869千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	316,416千円
短期金銭債務	48,875千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	579,355千円
仕入高	283,827千円
その他	37,462千円
営業取引以外の取引による取引高	— 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 112,100株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項なし

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項なし

(4) 当事業年度末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

該当事項なし

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	26,639千円
役員退職慰労引当金	13,062千円
賞与引当金	3,042千円
その他	11,505千円
繰延税金資産小計	54,250千円
評価性引当額	28,076千円
繰延税金資産合計	26,173千円

繰延税金負債	
除去費用資産	1,766千円
その他	187千円
繰延税金負債合計	1,954千円
繰延税金資産の純額	24,219千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社タカロジ	所有 直接 100%	資金の貸借 役員 の兼任	車両の販売・リース等	550,225	売掛金	150,449
						未収入金	11,550
				車両の仕入	72,544	買掛金	448
				施設管理料等の支払	4,062		
				貸付金の貸付	836,000	関係会社貸付金	95,000
			貸付金の回収	741,000			
子会社	株式会社陸送ネット	所有 直接 100%	資金の貸借 役員 の兼任	車両の販売・リース	29,130	売掛金	6,541
						未収入金	11,550
				車両の整備料、業務委託料等の支払	244,683	買掛金	35,969
				貸付金の貸付	312,585	関係会社貸付金	41,000
				貸付金の回収	271,585		

(2)役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称 又は氏名	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	西口高生	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接 93.9	債務 被保証	銀行借入に 対する債務 被保証 (注3)	941,142	—	—
					リース債務 に対する債 務被保証 (注3)	1,055,336	—	—
					割賦未払金 に対する債 務被保証 (注3)	342,254	—	—
					社債に対す る債務被保 証 (注3)	100,000	—	—
				資金の 借入	資金の借入 (注4)	40,000	—	—
					資金の返済 (注4)	40,000		

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

(注2) 当社の借入債務、リース債務及び割賦未払金に対し、当社代表取締役社長西口高生が債務保証を行っており、取引金額は当連結会計年度末の債務保証残高を記載しております。また、債務被保証を受けている銀行借入のうち244,148千円について、信用保証協会から保証を受けており、同保証に対し、当社代表取締役社長西口高生が再保証を行っておりません。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 資金の借入に対して、利息の支払は行っておりません。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,986円38銭

1株当たり当期純損失(△) △1,081円47銭

9. 記載金額

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

2018年6月1日から2019年5月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社につきましては、子会社の取締役等と意思の疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社からの事業報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

①事業報告等の監査結果

- ・事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ・取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ・計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年7月24日

株式会社 タカネットサービス

監査役 田 村 雅 ㊞

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第10期(2018年6月1日から2019年5月31日まで)計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第10期計算書類の承認をお願いするものであります。貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類(8ページから15ページ)に記載の通りであります。

当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記につきまして、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

生命保険代理業を行うため、当該事業を定款に追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更案	備考
(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. ～12. (条文省略) 13. 自動車損害賠償補償法に基づく保険代理業 14.～16. (条文省略)	(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. ～15. (現行どおり) 16. <u>生命保険の募集に関する業務</u> 17. 前各号に付随する一切の業務	生命保険代理業を事業に追加するものであります。

3. 改正施行日

2019年8月29日

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役田村 雅氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の提出につきましては、監査役の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div>	2010年11月 公認会計士試験合格 2013年 9月 財務省関東財務局専門調査員 2015年 2月 公認会計士登録 2015年 4月 税理士登録 2015年 4月 中村税務会計事務所(現中村会計) 代表 (現任)	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div>		

<p style="text-align: center;">なかむらしんいちろう 中村晋一郎 (1981年4月14生)</p>	<p>2016年 3月 ケイブリッジ公認会計士共同事務所入所(現任) 2016年 3月 株式会社 AOI Capital Partners 入社(現任) 2016年 6月 岡部公認会計士共同事務所入所(重要な兼職の状況) 中村会計代表</p>	<p style="text-align: center;">20株</p>
<p>監査役候補者とした理由</p> <p>中村晋一郎氏は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、公認会計士・税理士としての専門的な知識と、財務省関東財務局および公認会計士共同事務所等の勤務経験を有し、その豊富な知識と経験を活かして社外監査役として適切に監査を遂行していただけるものと判断し、新たに監査役(社外監査役)候補者いたしました。</p>		

(注)1. 監査役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

(注)2. 中村晋一郎氏は新任監査役候補者であります。

(注)3. 中村晋一郎氏は社外監査役候補者であります。

第4号議案 取締役及び監査役の報酬額改定の件

取締役の報酬は、平成21年6月5日の臨時株主総会にて年額10,000万円以内(使用人兼務役員分の報酬を含めない)と監査役報酬は個別にご決議をいただき現在に至っておりますが、その後の事業規模の拡大に伴う取締役の増加、経済情勢の変化などの諸般の事情を考慮し、取締役報酬枠として年額200,000千円以内(使用人兼務役員分の報酬を含めない)、監査役報酬枠として年額10,000千円以内とすることについて、ご承認をお願いするものであります。

第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって監査役を任期満了される田村雅氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

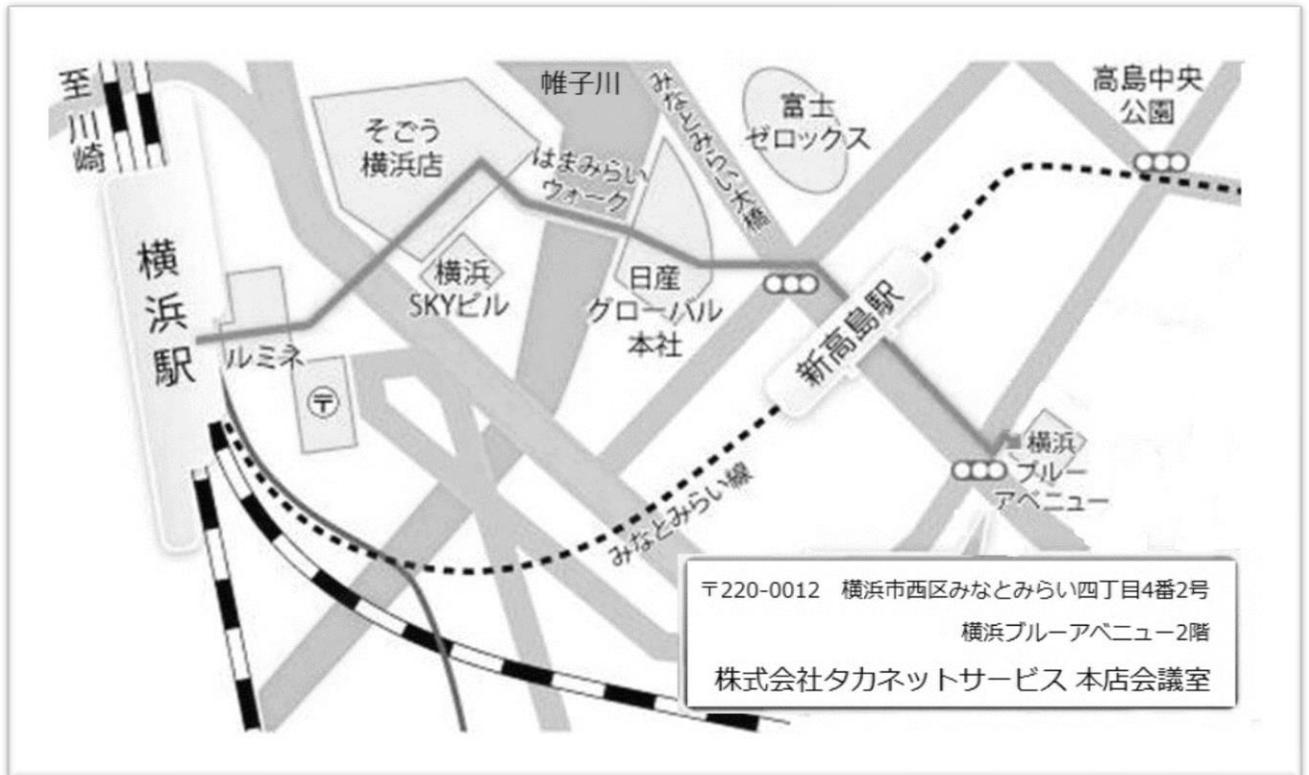
なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は監査役にご一任願いたいと存じます。退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
<p style="text-align: center;">たむら ただし 田村 雅</p>	<p style="text-align: center;">平成27年8月 当社監査役就任(現在に至る)</p>

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号
横浜ブルーアベニュー2階
株式会社タカネットサービス本店会議室
☎045-222-4488



交通機関のご案内

- JR線・みなとみらい線・京浜急行線・相鉄線・地下鉄ブルーライン
「横浜駅」より徒歩11分
- みなとみらい線 「新高島駅」より徒歩3分

◎当日は駐車場がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。